

マレーシアのゴム農園地域における華人新村の形成と住民生活の編成 —マレーシア・ヌグリスンビラン州マンバウ新村の事例から—

村井寛志・東條哲郎

キーワード：マレーシア (Malaysia)、華人 (ethnic Chinese, Malaysian Chinese)、新村 (new village)、ゴム農園 (rubber estate)、マンバウ (Mambau)、ヌグリスンビラン (Negeri Sembilan)

0. はじめに

本稿は、2007～2010年に著者（村井，東條）と坪井祐司の3人が共同で行った、マレーシア・ヌグリスンビラン州、スランゴール州の計14の華人新村（以下「新村」）の形成過程に関する聞き取り調査の成果の一部である。「新村」とは、1949～50年代初頭、非常事態宣言下のマラヤにおいて、マラヤ共産党対策として政府当局により地方部の華人住民が強制的に集住させられることで形成された集落であり、1954年までに英領下のマラヤ全体で480の新村が形成された¹。

同調査の成果として、ヌグリスンビラン州の州都スレンバン近郊のシカマット（小甘密）、ラサ（巫沙）の2新村についての報告があるが〔坪井・村井，2011〕（以下では「前稿」）、本稿では、同じくスレンバン近郊にありながら、これらとはやや異なる経緯で成立したマンバウ（萬茂）新村における華人新村の形成過程を取り上げる。マンバウ新村については、前稿に比して、第二次大戦前から新村形成期以前の人々の生活に関する情報が相対的に多かった。こうした点を活かし、本稿では、マンバウ新村に集住させられた住民たちの生活が、新村形成の前後でどのように変化したのかを整理する。

マレーシア地方部における華人住民の生活変化を跡づけた代表的な研究として、19世紀末から1980年代に至るペラ州のキンタ溪谷の地域史を描いたLohの研究が挙げられる〔Loh1988〕。しかし、Lohの扱ったキンタ溪谷は、20世紀半ばまで錫鉱山とそれに対する食糧供給のための農業を中心とした就業構造があったのに対し、本稿で扱うマンバウの事例は、第二次大戦前から住民はゴム農園労働者を中心として構成されていた地域の事例として位置づけることができる。

華人新村全般に関する先行研究の詳細については別稿に譲るが、概して新村の経験を一般化して扱うものが多く、個別事例を扱っていても比較の視点が薄く、事例間の差異やその背景についての考察は軽視される傾向があった。これに対し本稿では、一新村における住民の社会編成の変化を跡づけつつ、比較の材料を提供していきたい²。

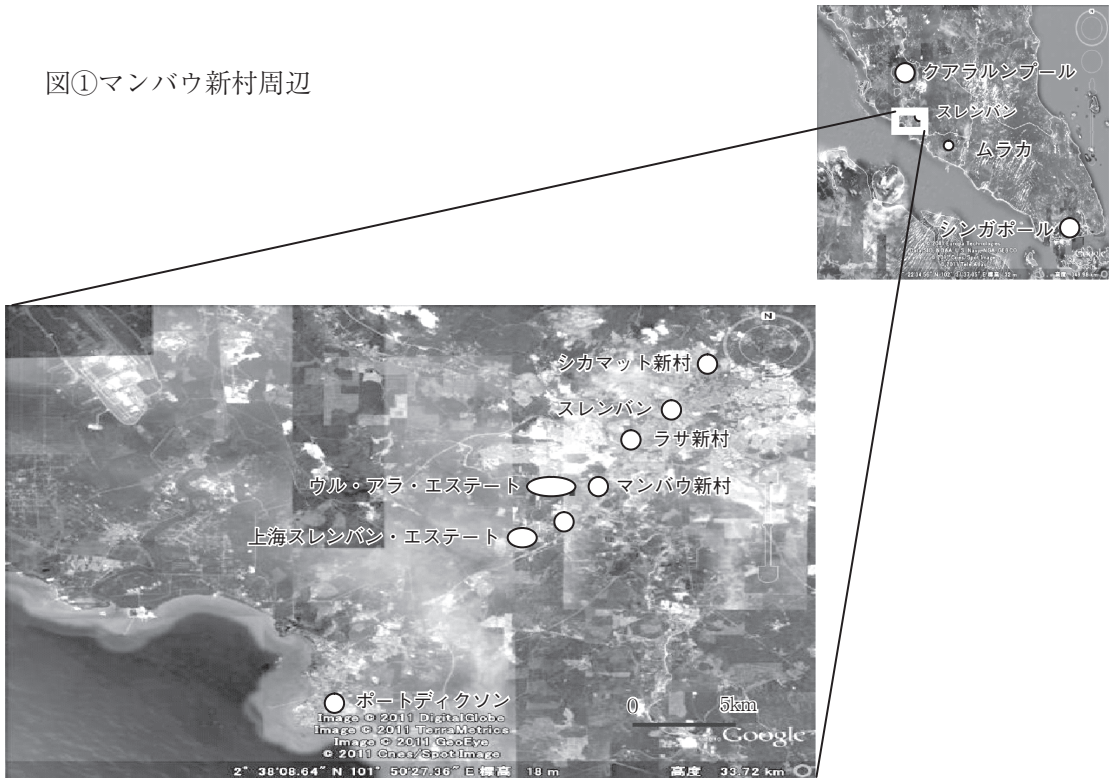
1. マンバウ周辺のゴム・エステート形成史

1.1. 住民の職業構成の変遷

現在のマンバウ新村（萬茂新村：Kampong Bharu Mambau）は、マレー半島南西部ヌグリスンビラン州の州都スレンバンから外港であるポートディクソン Port Dickson へ向かう国道53号に面している

(図①)。その土地の一部を州都スレンバンの衛星都市スレンバン 2 の用地に当てられたため、現在はそちらに転出した住民も多いが、旧来のコミュニティも原形を留めている。

図①マンバウ新村周辺



出所：Google Earthより執筆者作成

19世紀半ば以降の錫鉱業の発展により、ヌグリスンビラン州でもポートディクソンに近いルクット (Lukut) やスレンバン周辺地域、あるいは州北部のティティなどが錫鉱床地域として発展していった。こうした錫鉱業の発展はこの地への華人労働者の流入につながったが、20世紀に入ると、スレンバン周辺を中心にゴム農園の開設が進み、華人労働者が向かう先はゴム農園へと重点を移していく³。

1952年10月にマラヤ連邦政府が行った新村に関する調査 (Statistical Information concerning new villages in the Federation of Malaya) によると、当時ヌグリスンビラン州全体で新村に居住していた4836家族のうち、約48%にあたる2322家族がゴムで主な収入を得ており、続いて農業 (1218家族)、店舗経営 (334家族)、錫採掘 (191家族) となり、残りの771家族がその他の職業に就いていた [Selangor Secretariat 2552/1952]⁴。1950年代初頭には、同州全体で住民の生業の中心はゴム農園での労働や農業で、錫鉱山労働者の占める割合は大きくはなかったことが分かる。

スレンバン近郊に位置するマンバウの地への華人の入植も錫鉱山労働者から始まったが、後に住民の職業は多様化し、商工業、養魚 (錫採掘の跡地は養魚池に転用されるケースが多い)、農業などを営む者が登場したという。1920年代頃までには「マンバウ」という街が成立しており、1950年に成立するマンバウ新村の村名もこの「マンバウ」の街に由来する [星洲日報 2005. 04. 03]。後述するように、1926年には華語学校も成立している。

しかし、1950年に建設されるマンバウ新村とこの「マンバウ」の街には直接的な連続性はないよう

だ。前述の 1952 年の調査では、マラヤ連邦全体の新村を A（全く新たに建設されたケース）、B（元から小さな村があったが、それが新村に吸収されてできたケース）、C（既存の街や大きな村に近接するが、独自のまとまりを持つケース）の 3 つに分類しているが、マンバウ新村は、前稿で扱ったラサ、シカマツと同様に A、すなわち全く新たに作られた新村として分類されている [Selangor Secretariat 2552/1952]。

同調査では、マンバウ新村の住民 255 家族のうち約 74%にあたる 191 家族がゴムで生計を立てていた（農業 4%、店 1%、その他 20%）。前述の州全体の数字と比較しても、マンバウ新村では特にゴム農園労働の割合が高かったことが見て取れる。同じスレンバンの近郊でも、前稿で扱ったシカマツ新村では、177 世帯のうち 70%が農業、15%がゴム、5%が店舗経営、10%がその他の職業、また、ラサ新村では、357 世帯のうち、12%が農業、55%がゴム、5%が錫、3%が店舗経営、25%がその他の職業となっている [Selangor Secretariat 2552/1952]。「はじめに」で述べたように、マンバウ新村住民におけるゴム農園労働者の比率の高さは、Loh [1988] の扱ったキンタ溪谷の事例とは対照的である。

1.2. マンバウ周辺のゴム・エステート

ゴムを採取するパラゴムノキはもともとブラジルの野生種であった。19 世紀末から 20 世紀初頭、アメリカにおける自動車産業の発展によりゴム需要が増大すると、1870 年代にシンガポールにおいて幾度か試植されたのち、マレー半島でゴムの本格的な栽培が開始される。ゴムノキは植え付け後、5-6 年で樹液の採取 (tapping) が可能となり、鋭いナイフで傷つけると乳液が出てくるので、それをカップで受け止める。マレー半島におけるゴム栽培は、一般的には企業経営による大規模農園 (エステート estate)⁵ と小規模農家による栽培に分かれており、ゴム農園ではインド人移民やジャワ人移民、華人移民がゴム樹液採取や下草の刈り取り、採取した樹液の加工などに従事していた。

マンバウ周辺地域も 20 世紀初頭にゴム農園が開設され、後にマンバウ新村に集められた住民は、近隣の複数のエステートの労働者であったが、このうち、ウルアラ・エステートと上海スレンバン・エステートについては聞き取りによる情報が比較的多く、両エステートの労働者が成立当初のマンバウの住民の主要な部分を占めていたことが推測される。

以下、文献により補足しつつ、両エステートについての履歴を整理しておく。

1.2.1. 日本資本のウルアラ・エステート

ウルアラ・エステート (Ulu Ara Estate) は、現在のマンバウ新村の近郊の微高地を中心に立てられ、日本資本の農園であったため Japan Estate と通称されていた [聞き取り MB2]。

スレンバン周辺においては、早くから日系のゴム農園が展開されており、早くも 1902 年に笠田直吉が小規模農園を開いている。1918 年 (大正 7 年) に外務省通商局が発行した『海峡殖民地概覧』によると、日本人個人 14 人と企業 1 社がヌグリスピラン州で経済活動を行っていたが、このうち唯一の企業である馬來護謨公司是スレンバンで 1911 年 10 月にゴム事業を開始、1917 年には 2023 エーカーの土地を所有し、そのうち 1623 エーカーで作付けを行っている。また同じく 1911 年 10 月に佐々川幸之助が「マンボ」(マンバウのことか?) でゴム事業を開始、1917 年には 39 エーカーの土地を所有し、内 38 エーカーでゴム栽培を行っている [外務省通商局 1918: 126-127]。

戦前マラヤに移住した日本人について研究を行った原不二夫によると、戦前マレー半島に渡った日本移民は、初期には中国人、インド人と同様、低賃金の農業労働者として渡航した者が多かったが、一部には行商・雑貨商として資金を貯め、商店主兼小ゴム園主へと転身する者が現れた [原 1987: iv-vi, 199]。

第一次世界大戦後の反動恐慌と 1922 年のゴム栽培制限、その後のゴム価格低落により、弱小農園の

多くは経営が成り立たずに売却されたが、その後も存続したものもあり、南洋経済研究所発行の『南洋関係会社要覧（昭和十四年版）・附在南邦人貿易商社一覧』にも、馬來護謨公司（The Malay-Rubber Co., Ltd.）が経営する農園として、「ウルアラ園」、「マンバウ園」などが見える。聞き取り [UA2] によれば、ウルアラ・エステートの所有面積は 2000 エーカーほどで、馬來護謨会社がスレンバンで経営していた農園の面積とはほぼ同じであり、同一のものである可能性が高いと思われる。

日本人の経営者はエステート内に居住していたようで、同エステートを見下ろすことが出来る高台に宗教施設を建てたエピソードが残っており、現在その場所には「女媧廟」が建てられている⁶。しかし、一般の華人労働者と接触する機会は多くなかったものと思われ、エステートの管理は現地の華人の親方（「工頭」）が行っていたという。日本人経営の同エステートだが、ゴム輸出自体が中断する日本占領期には経営停止を免れず、ゴム樹液採取はストップしていた [聞き取り MB2]。

日本の敗戦の時点で、馬來護謨会社がラサ及びマンバウに持っていた土地は「日本資産」として接收された [NS State Secretariat No. 1034-1949]。50 年代初頭において、ウルアラ・エステート、及びラサ近隣にある Malay Ronpin Estate が “enemy estate” として政府の管理下に置かれており [Straits Times 1951. 07. 11, 1953. 08. 21]、1955 年 3 月頃、Sungei Siput, Parit Sulong, Mawai, Jerak（以上ジョホール州）の同様の状況にあった 4 エステートとともに売却された [Straits Times 1955. 03. 01]。

払い下げについて、聞き取りでは、戦後はオーストラリア人が買取り⁷、1963 年に華人の葉歳平（未詳）が代表して全体を買い取ったが、64～65 年にかけて分割販売に付されたということであった [聞き取り MB2, UA2]。これらの情報を総合するに、政府管理→オーストラリア人に売却→華人に分割売却、という過程をたどったのであろう。その後の土地利用は様々で、現在はエステートとしては存在していない。

まとめると、20 世紀初頭にスレンバン周辺に進出した日本人経営の個人経営の小ゴム農園の多くは 1920 年代までに淘汰されたが、会社経営方式の馬來護謨会社の農園は存続した。後のマンバウ新村住民の主要な雇用先の一つであったマンバウ・エステートは同会社の経営する農園の一つであったと考えられる。日本の敗戦に伴い、同エステートは接收され、最終的に華人小園主に分割払い下げとなった。現在かつての日本人の面影を残すものは少ないが、エステート跡地にある女媧廟の由来をめぐる伝承は数少ない痕跡と言えよう。

1. 2. 2. 上海資本の上海スレンバン・エステート

マンバウ新村住民の出身として大きな割合を占めたと思われるエステートとして、もう一つ、上海スレンバン・エステート（Shanghai Seremban Estate）があった。マンバウ初代村長の家族はこちらのエステートの出身である。

同エステートの正式名称は上海スレンバン・ゴム・エステート株式会社（Shanghai Seremban Rubber Estate Co. Ltd.）と思われ、少なくとも 1917～1936 年、株主年次総会が上海のオフィスで開かれていたことが Straits Times 紙から確認できる。1936 年 3 月 20 日の理事会についての記事によると、1935 年の同社の純剰余資産は 101,449.09 ドル⁸であった。上海の中国人株主がかなりの株を保有していたようだが、理事会に中国人は一人もいなかった。理事会では、マラヤでの人件費高騰、増税などの影響で上海で配当される利潤が減っていたため、上海オフィスでの人件費削減や、マラヤで展開する他のゴム・エステート会社との統合が提起されている [Straits Times 1936. 04. 09]。

この記事以降の同エステートがどのような運命をたどったかは不明だが、現在このエステートは存在せず、エステートの名前を冠したタミル語国民型学校（タミル語を教育言語とする公立学校）が残っている。上海スレンバン・エステートで働いていた労働者は、華人とインド人（タミル系）が半々だったというが、その名残と言えよう。

1.3. 小結

スダリスンビラン州では、19世紀に錫鉱山開発が進み、華人労働者を引き寄せたが、20世紀に入るとゴム農園開発が進み、新村成立期には華人労働力の吸収先はゴム農園と農業が中心で、錫鉱山労働者の占める割合は小さくなっていた。マンバウでも同様の流れをたどったが、ゴム農園の労働者の割合は州の中でも特に多かった(1.1)。

20世紀初頭、アメリカから始まるゴム需要拡大とマレー半島におけるゴム栽培拡大に伴い、マンバウ周辺でもゴム農園が開設された。後にマンバウ新村に集められる労働者の主な就労先であったウルアラ・エステートは日系の馬來護謨公司の経営によるもので、上海スレンバン・エステートは上海在住の欧米人、中国人資本家の投資による上海スレンバン・ゴム・エステート株式会社の経営によるものであった(1.2)。

では、これらのエステートで働く華人労働者はいかなる出自を持ち、どのような生活を送っていたのであろうか。次節で見ていくこととする。

2. 新村形成前の住民の生活

2.1. エステート労働者の来歴

前節で見た日系、あるいは上海資本のゴム農園労働者はいかなる来歴を持つのか。我々の調査でインタビューできた方々はすべて1930年代以降の生まれで、中国本土からの移住第2世代に当たる。移住第1世代⁹についての情報は限られているが、これらの方々のうち親世代の情報がある4人の事例を以下に紹介することで、移住第1世代の状況を多少なりとも探る手がかりとしたい。

事例 a. MB2 (1932 年, ウルアラ・エステートの生まれ)

父は1898年頃、中国の広東省高州¹⁰出身で、父方では8人兄弟中4人がマラヤに来ており、その4人は全員男で、父の妹も一時的にマラヤに来たが、すぐに中国に戻ってしまった。父がマラヤに来たのは1922年ごろで、当初は農業で生計を立て、米や野菜などを栽培していた。土地は政府のものであったが、2エーカー程度の空き地を耕し、その後は、マレー人地区で雑貨店を経営するようになった。店ではタバコや米、砂糖、塩などを売っており、自転車ですレンバンまで行って仕入れていた。両親は中国で結婚しており、長男(兄)は中国で生まれたが、次男(本人)以降に生まれた弟妹はマラヤで生まれている。

事例 b. MB7 (1944 年, ウルアラ・エステートの生まれ)

父母は広東省信宜県(現在は市、高州市の北隣)の出身で、やはり結婚してからマラヤに来ている。父はマラヤに来た当初はウルアラ・エステートで木を切るなどの仕事をし、後にゴム樹液採取をするようになった。

事例 c. MB3 (1933 年, 上海スレンバン・エステートの生まれ)

父はやはり広東省高州の出身で、他の兄弟2人とともにマラヤに来た。マラヤに来た当初は農業をやっており、野菜栽培や養豚を行っていた。

事例 d. MB8 (1936 年, 上海スレンバン・エステートの生まれ)

父母とも広東省羅定(現在は市、信宜市の北東に隣接)の出身で、ゴムの樹液採取をしながら小さな食堂のコックをしたりしていた。

現在のマンバウ新村の住民には広東系、客家系の者が多いというが、具体的には広東省南西部、高州近隣の隣接した地域から来た者が多かったと考えられる。客家が多い地域だが、インフォーマントの名前のアルファベット表記はいずれも漢字の広東語発音によるものであった。ただし、言語的には広東語と客家語をともに話せるという者が多かった。

1930～40年代前半の生まれのインフォーマント4人はいずれも第2世代で、父の移住はそれ以前、1920～30年代と推定される。事例a、bのケースでは父母は中国で結婚したというが、単身で来た父が後に母を呼び寄せた、あるいは一時帰国時に結婚したという可能性もあるだろう。いずれにせよ、1930～40年代前半には華人労働者の定住化が進んでいたことがうかがわれる。

2.2. 生業の変遷

マラヤにきた第1世代であるインフォーマントの父親の生業については、年代や就業地の情報があいまいだが、大まかに言って、特に来た当初は野菜栽培や、木の伐採、店の手伝いなど、一定の多様性を持っていた（木の伐採はエステートの開墾のためであった可能性が強いが）。第2世代であるインフォーマント本人はいずれも最初に就いた仕事（1930年代後半～40年代）はゴムの樹液採取であり、ゴム・エステートの発展により住民の生業の画一化が進んだことを窺わせる。

なお、日本占領期（1941～45年）にはゴム樹液採取が休止され、この地域でも深刻な食糧不足が見られた。上海スレンバン・エステートでは所有者が逃げてしまったので、住民は自宅周辺で自ら木を切ってイモ類や野菜などを植えていた。豚や鶏、アヒルなどを飼うなどしていたというケースもあるが、キャッサバやサツマイモが一般的であったと思われる〔聞き取り MB3, MB8〕。戦前にも政府所有地を借りて野菜栽培を行うことはあったが、日本占領期のそれは深刻な食糧不足に対する応急的なもので、分けて考える必要があるだろう。

一般に、この状況は戦後になって土地を不法に占拠するスクウォッターの問題として当局に認識され、新村建設を促す要因の一つとされる。しかしマンバウ周辺では戦後はゴム農園が経営を再開にともなってゴム樹液採取の労働も再開しており、こうした状態は日本占領下の特殊な状況下での一時的なものであったと考えられる。

2.3. 華語学校

2.1に挙げたインフォーマント4人は、いずれも、新村成立以前に小学校に通った経験を持っていた。新村に先行する近隣のマンバウの集落には1926年創設の「中華学校」という小学校があった。教員はマラヤ出身者で、中国語、英語、算数、公民、理科、書道などを教えていたという。生徒は広東人が多かったが、福建人、客家などもおり、正確な発音ではなかったかもしれないが、一応華語（北京語）で授業をしていたという〔聞き取り MB2〕。日本占領直前の時期に上海スレンバン・エステートの「平民学校」に通っていたMB3は、30人程度の生徒が3～4クラスに分かれ、昼夜二部制で、やはりマラヤ出身の教師2人が教えていたという〔聞き取り MB3〕。

日本占領期にはこれらの学校は活動を停止したものと思われるが、後者は戦後も復活せず、戦後直後に小学校に通ったMB8は、自転車でマンバウの学校まで通ったとしている。一方、戦後1946年、ウルアラ・エステートにも「国民小学」という小規模の学校が開設されたが、新村建設と同時に新村内に移転し、1951年に中華小学と合併し、「万茂華小」と改称している〔星洲日報 2005. 04. 03〕。

これらのことから分かるのは、1930年代後半までには、各エステートに住む華人の子弟は小学校低学年程度の教育を受けることが一般化しており、エステートごとに学校も設立されたということだ。

2.1で見たように、この時期華人労働者は現地に家族を呼び寄せ、定着化が進んでいたと考えられるが、それに伴って子弟の教育の必要が生じたのであろう。教育は地方語ではなく華語でなされており、教育

を通した共通の経験という点においては、新村の形成に先立って家族や出身地を超えた華人コミュニティへの関わりが生じていた。

2. 4. 小結

1920～30年代、後に定住化することになる華人第1世代が広東省南西部からマンバウの地に移住し、1930～40年代には家族を呼び寄せ、あるいは現地で家庭を持つ者が出てきたものと思われる（2.1）。定住第1世代がマラヤに来た当初の生業は野菜栽培や樹木の伐採など一定の多様性を持っていたが、第2世代が仕事につき始める1930年代後半から日本占領期を挟んだ40年代後半には、住民の生業はゴムの樹液採取へと画一化されていった（2.2）。華人労働者の定住化に伴い、1930年代後半までには各エステートに学校が設立され、華人労働者の子弟は小学校程度の教育を受けることが一般化しつつあった（2.3）。ゴム・エステートの発展と同時に、マンバウ周辺では華人労働者の定住化が進み、定住第2世代においては、現地で初等教育を受けた後、エステートでゴム樹液採取労働に従事するというパターンが一般的になっていたと考えられる。

これまでに見たような地域住民の生活のあり方を前提に、非常事態時期の強制移住と新村の建設はこれに対しいかなる影響を与えたのか、次節で見ていきたい。

3. 新村の成立

3. 1. 強制移住

戦後、マラヤ共産党が独立路線をめぐって植民地当局と対立し、武装蜂起路線を採用するに及び、植民地当局は非常事態を宣言し、ゴム農園の周辺などで分散居住していた華人たちを強制的に集住させていく。前稿で扱ったラサ、シカマットの2新村は、1949年初頭の掃討作戦で拘束した華人スクワッターを収容していく施設から始まり、その再定住先として恒久的な新村が建設されるという、試行錯誤の過程を経て成立した。

マンバウ新村は1950年から入植が始まった。現在の新村から5km以内に住んでいた華人住民が強制的に集められたが、住民が即時に臨時収容所に移らされたラサやシカマットと異なる点は、移住に3ヶ月の猶予期間が与えられたという点である〔聞き取り MB2, MB7〕。移住当初の個数は約120戸とする文献もあれば〔星洲日報 1998. 09. 14〕、二百数十戸とする声もある〔聞き取り MB4〕。1954年調査の時点では人口1414人であり〔表② Corry Report 1954 : 50〕、後者の数字に近いように思われるが、数字の食い違いは、新村が段階的に成立したことを伺わせる。とはいえ、移住の有無、移住先についての選択の余地はなく、指定された最寄りの新村に移住しなくてはならなかった〔聞き取り MB7〕。なお、農園労働者にはインド人もいたが、マンバウ新村に移住させられたのは華人のみであった。

表②：マンバウ新村の成立年と人口推移

成立年	成立年人口	1954年	1970年	1980年	1995年
1950年	1,404	1,414	2,326	2,334	2,472

出所：〔林・宋 2000 : 附表 1〕, 〔Corry, W. C. S. 1954 1954 : 50〕
より作成

3. 2. 新村の建設

新村建設の用地としては、マラッカ出身のパパ（華人とマレー人の混血）の農園主の所有するゴム農園の土地約50エーカーがイギリス当局に徴用された。農園主はこれに伴って他所に転出し、その後の

消息は知られていない [聞き取り MB7]。

住民の移住に際し猶予期間がもうけられたマンバウ新村では、ラサの例のような臨時の収容所は作られず、移住させられた村民は、各自旧住居から建材や家具を持ってきて、自ら家を建てた。その際、華人事務官¹¹の李天基とスレンバンのマラヤ華人公会（MCA）支部の協力の下、1家族につき100ドルの住宅建設補助が出され、MCAがトラックを出して資材の運搬を支援した。村民には、一家につき50×100フィートの土地が分配され、その一部に家を建て、家の周囲を畑とした [星洲日報 1998. 09. 14, 聞き取り MB4]。

住民は鉄条網で囲われた新村に居住することを強いられ、夜間の外出を禁じられたが、多くの住民は元々近隣のエステートでの労働で生活を立てていたため、外出可能な時間帯に2～3kmの道のりを歩いて通っていた。向かう先が限られていたからであろうが、後にはトラックで一斉に運ばれるようになった。ゴム農園の仕事は午前中のみで終わるため、午後は新村に戻って野菜栽培などをするということもあったという [聞き取り MB2, MB3]。

3. 3. 新村を取り巻く緊張—ゴム農園労働者のストライキ、マラヤ共産党への取締—

著者らは、後述する初代村長の任期の長さをもって、当初、マンバウ新村を構成する村民がエステート労働者という比較的均質な出自から来ているため、他所に比して安定的な政治運営が可能であったのではないかという仮説を立てていた。しかし、文献や聞き取りの一部からは、実際はむしろ逆で、非常事態時期の初期に当たる1948～50年代初頭の新村やエステートをめぐる状況はかなり緊張したものであったことが伺われる。

ウルアラ・エステートでは、新村建設以前の1948年2月、暴動、警官への妨害行為などにより41人の華人労働者が拘留されるという事件が起こっていた [Straits Times 1948. 02. 18]。新村建設以後も、1951年8月、華人労働者265人がストライキを起こし、これに同調したマレー・ロンピン・エステートの一部の労働者もサボタージュを行っている [Straits Times 1951. 08. 03]。

上記の労使紛争にマラヤ共産党が直接関与していたかどうかは不明だが、マラヤ共産党勢力の影響力は実際強かったものと思われ、イギリス当局による弾圧も苛烈であった。村民陳啓明（1911年頃の生まれ）の回想では、マラヤ共産党を支援した容疑で2～3年監獄に入れられた者は50～60人に上り、陳自身、当局との戦闘で殺されたマラヤ共産党員6名の死体が積まれているのを目撃したという。村民余福（1937年頃の生まれ）によると、内通者を装甲車に乗せ、外から分からないようにして密告させ、マラヤ共産党を助けたとされた者が逮捕されたという [星洲日報 1998. 09. 01]。

高等弁務官テンプラー将軍は1953年、ウルアラ・エステートのインド人、および華人250人に対し、一ヶ月以内にマラヤ共産党員に対する食料供給などの援助を止めなければ解雇するという警告を発している [Straits Times 1953. 08. 21]。

こうした状況下、村人は共産党支援者の嫌疑をかけられないために話をするのにも気を付けなくてはいけない状況であった。

3. 4. 小結

1949年に始まる華人住民の強制集住の過程において、即時に住民が移住させられたラサ、シカマツトの例と異なり、マンバウにおいては移住に一定の猶予期間が与えられ、段階的に成立した（3. 1）。マンバウ新村でも他の新村と同様、住民は鉄条網で囲われた新村で生活させられ、夜間外出が制限された。住民の多くは元々近隣のエステートでの労働で生活を立てていたため、外出可能な時間にエステートに通って作業をした（3. 2）。新村建設の前後、近隣のエステートではストライキなどで当局と摩擦が生じ、イギリス当局による弾圧も厳しいものだった（3. 3）。

エステートでのゴム樹液採取労働という生業の面で、新村建設以前と以後で住民の生活には一定の連続性があった。とはいえ、ゴム・エステート労働者と当局の間の摩擦、当局によるマラヤ共産党弾圧は住民の生活に緊張を強いた。次節では、こうした状態の中での住民の生活の変化を見ていく。なお、詳しくは4.4.で述べるが、新村建設による「村」という単位に基づく住民編成の変化を強調するため、次節ではこれまで用いた「住民」という用語に代えて「村民」を用いることにする。

4. 非常事態時期の新村の生活

4.1. 統制と動員

新村建設当時、全村は高さ6フィートの二重の鉄条網で覆われ、村の入り口には検問が設けられ、村民は午前6時～午後6時までしか外出できなかった。既に述べたように、村民の多くは村外のゴム農園に通って就労していたが、出入りの際に検査を受け、水以外に食料、医薬品を所持していないか全身をチェックされた。

治安維持活動には村民も動員された。イギリス当局は20～46歳の村民に自衛団（home guard）を組織させ、ライフルを持たせて日夜巡回させた。食糧流通に関しては、共産党に対する供給を断つ狙いから、特に厳格に統制された。米、油、塩、砂糖は統制の対象で、毎日家族の人数がチェックされ、家族に応じた分しか販売されなかった。[星洲日報 1998年9月14日、聞き取り MB4, MB8]。

戦前のウルアラ・エステートについては、もめごとの際は小さなものであれば農園管理者が仲裁し、大きな事件が起こった時は数キロ離れたマンバウ派出所からマレー人の警官を呼んでくるという程度で、日常的には放任状態であったと考えられる [聞き取り MB8]。治安活動における住民の動員という点において、新村建設は大きな変化であった。

自衛団は、1953年に有給（月30ドル）の恒常的メンバー12人から成る新村保安部隊（青衣隊）に代えられており、村民の自治的な活動としては定着しなかったといえるかもしれない。しかし、自衛団や保安部隊に参加した経験のある村民は、それを証明するIDを誇らしげに著者らに見せてくれた¹²。コミュニティへの帰属意識として何らかの影響はあったと見るべきであろう。

後述するように、政府新聞部主催の反共宣伝の映画上映会が行われるなど、イデオロギー的な動員もある程度図られたようだが、村民は共産党を恐れて主体的に反共を口にする者はほとんどいなかったし、また村が反共活動を主催することもなかったという [聞き取り MB8]。MB7は、当時共産党はそこらじゅうをうろうろしていて、子どもだった自分でも誰が共産党員か知っていたと回想している [聞き取り MB7]。真偽の程は不明だが、新村内では様々な噂が飛び交っていたことは想像に難くない。そうした中で、必ずしも積極的にイギリス当局に協力していく雰囲気ではなかったのだろう。

マラヤ連邦独立（1957年）にやや遅れ、非常事態宣言が解かれるのは1960年のことだが、50年代半ばには共産党のゲリラはほとんどの地域で勢力を失っていた。マンバウでも戒厳令解除以前に村民は自由に出入りできるようになっていた。鉄条網はしばらく残ったが、破れても修繕せず、徐々になくなっていった。非常事態宣言解除後、一時は秘密結社（私会党）の騒動もあったが、間もなく村は平穏を取り戻したという。

この頃には新村外の居住も認められるようになり、多くの者はその後も新村内に留まったようだが、おおよそ8%の住民が元の居住地に戻ったという。ウルアラ・エステートに戻った家も20～30軒あり、跡地に現在も小集落が残されている [聞き取り MB8, UA2]¹³。

4.2. 村の政治組織

新村の成立による華人住民の最も大きな社会的変化は、従来のゴム農園労働者が、監督を通じてエス

テートと雇用労働の関係を結んでいた以外は、税金も（直接は）収めない、実質的な放任状態に置かれていたのに対し、新村は住民のコントロールを目的としており、政府当局の方針がより直接的に住民の生活を左右するようになったと考えられる。

そこで、村民の利害と政府の方針を調整する役割を担う役職、あるいは組織が必要となる。前稿で扱ったラサ、シカマツでは村民の選挙により村長、村民委員会が選ばれてこの役に当たっていた。

これに対しマンバウでは、新村成立当時、村を代表してイギリス当局と交渉していたのは華人事務官だった。これは村民ではなく（新村の入り口の外側に住んでいた）、1953年に村落委員会がこれに取って代わる。

聞き取りの時点の村長である MB4 氏によれば、村落委員会成立時、村長と村の委員は選挙で選んでいたというが〔聞き取り MB4〕、他のインフォーマントの記憶では村長は当初からイギリス当局の委任により、村落委員会は村長によって任命されたという〔聞き取り MB7〕。既に述べたように、マンバウの初代村長は着任以来 1986 年まで一貫して任にあり〔星洲日報 1998. 09. 14〕、選挙の実施が確認できるラサ、シカマツでは 1~2 年おきに村長が交代していたことを考えると、村長は当初から委任であった、あるいは選挙があったとしても形式的なものに過ぎなかったと考えるのが妥当であろう。

なぜマンバウでは村長の民選が行われなかったのか（あるいは形骸化したのか）、現在のところ明らかにする材料はない。マンバウの村民が多く就労していたウルアラ・エステートで、1951年に大きなストライキが発生していたことなどは、当局側に通常の選挙実施を躊躇させるに足る不安定要素だったかもしれない。

とはいえ、村長や村落委員会などの役職は、直接的にはイギリス当局そのものというより、親政府的ではあるが一定の自律性を持つ華人政党、マラヤ華人協会（MCA）の影響下に組織された。初代村長自身が MCA 党员であり、村の組織は MCA スレンバン支部の勧めにより（村に MCA の支部ができたのは 1967 年）、村民自身が出資して組織したという〔聞き取り MB4〕。その意味で、民選ではないものの、自治組織として一定の意味を持ったものと思われる。村長や村落委員会の位置づけをめぐる軋轢などの話は聞かれなかったが、非常事態時期終了後、1980 年代まで初代村長が在任していたという事実が、少なくとも結果的にはこの体制が安定的であったことを示している。

4.3. インフラの整備と文化活動

新村建設は主たる目的は軍事的、治安維持的な必要から住民を管理するというものだが、一方で、朝鮮戦争の需要増による好景気を背景に、村内のインフラ整備、医療・衛生機関や文化・娯楽の整備などの計画が打ち出されたことで知られている。

マンバウ新村でも、コミュニティ・センターのためにスレンバンのメソディスト派の教会が 3,000 ドルを寄付するなど〔Straits Times 1953. 06. 19〕、村外からの支援を受けつつ、新村内のインフラ整備や文化活動が促進された。

新村成立時に、村内には水・電気などの基本インフラが整っておらず、生活は不自由だったという。しかし、約 3 年の間にこれらのインフラが整ってくる〔星洲日報 1998. 09. 14〕。

余福の回想では、当時新村内にはバスケットコートが一面だけあり、唯一の青少年のエネルギーの出口として、多くの者が朝から晩までバスケットボールに興じていたという。その後、青年会が組織され、他の娯楽活動も始まった〔同前〕。

政府新聞部が催す反共映画の上映会も、住民にとっては重要な娯楽の機会を提供していた。週に一回程度、白い布で大きなスクリーンを作って、ニュース映画を村人に見せるというものである。一般に内容は娯楽的なものではなく、ニュース上映や反共宣伝が中心で、強制されていたわけではなかったが、当時は娯楽がなかったので多くの者が見に行った。香港から来た広東語の映画など、娯楽的なものも多

少はあったようだ [聞き取り MB8]¹⁴。

他の場所での聞き取りを含め、新村成立以前に後の村民がこのような集団的なスポーツや娯楽活動に携わっていたという話は聞かれない。村民には不自由な集住生活を強いられた一方で、その不満のはけ口として、スポーツや映画などの文化・娯楽活動が生活の中に導入されていったのであろうが、村民の日常が村というコミュニティの単位を中心に編成されていった重要な一側面といえよう。

50年代のインフラ整備、文化活動の促進は、村民にとって目覚ましい生活の向上として記憶されているわけではない。しかし、自覚されているか否かに拘わらず、客観的には村民の生活が新村というコミュニティと結び付けられていく過程として捉えることが可能であろう。多くの村民が戒厳令解除の後も新村に留まり続けたことの理由の一つと考えられる。

4. 4. 小結

非常事態時期、特にその初期は夜間の外出禁止、食糧携帯の統制など、村民の生活には厳しい制約が課された一方、自警団などの形で村民（男性）も動員された（4.1）。エステートとの雇用関係以外、放任に近い状態に置かれていた住民が、戒厳令下、日常生活を統制と動員の下に置かれていく中で、政府の方針と村民の利害を調整する村長、村落委員などの役職が導入された。ラサやシカマツのような選挙による住民自治ではなかったが、親政府的政党のMCAの主導で村の自治組織が形成され、非常事態時期以降にも引き継がれていく（4.2）。50年代初頭、電気・水道などのインフラが整備され、映画やスポーツなどの娯楽活動も新村というコミュニティを単位として行われた（4.3）。新村の形成は、人々の生活を様々なレベルで「村」を単位に編成していったと言えよう。

5. まとめと考察

20世紀初頭、マンバウ周辺では日系や上海の欧米・中国系資本によるエステート（大規模農園）の開発が進み、エステートでの樹液採取労働が住民の主要な生業となる就業構造が形成された。開発の進展の中で引き寄せられた華人労働者は、やがて1930～40年代には現地で家庭を持ち、定住化を進め、子弟を教育する華語学校が各エステートに建てられる。

1949年に始まる華人住民の強制集住の過程において、マンバウ新村でも他の新村と同様、住民は鉄条網で囲われた新村に集住させられ、夜間外出が制限されたが、住民の多くは外出可能な時間にエステートに通い、就業構造的には概ね連続していたものと思われる。

一方で、非常事態時期初期、当局はマラヤ共産党対策として村民生活に対する厳しい監視と自警団などの動員を行った。しかし、それと同時に村民の利害を一応代弁する自治組織が形成され、「村」を単位としてインフラの整備や娯楽活動の振興が行われた。

新村におけるインフラ整備については、新村建設を近代的都市計画、住宅計画の側面から研究した山田の研究[2004, 2005]がある。山田の紹介するスクウォッター・コミッティーの提言や政府報告書からは、新村が単なる一時的な収容場所ではなく、「交通機関、警察、学校、診療施設を備えた恒久的な住宅地」が目指され、各種社会施設を備えたコミュニティの組織や運動場やコミュニティセンターの保有地の確保、給水、衛生設備の供給が目指されていたことが分かる。

しかし、政府当局側が描き出す新村のこのような理念型は、ある意味政府の謳い文句であり、それ自体は必ずしも目新しい発見ではない¹⁵。こうした理想的計画に対し、本稿冒頭に紹介したLohの研究では、財政的背景となった朝鮮戦争景気の終了やマレー人農村重視への政策転換のため、1953年以降は建設は限定的なものとなったとしている。結果、多くの新村は外見的にも未完の印象を与えるものとなった [Loh1988: 141]。

Loh の研究で扱うキンタ溪谷と本稿で扱ったマンバウ新村の事例では、住民の就業構造などに大きな違いがあるが、我々の調査全体における印象からも、一般に非常事態時期初期の状況は生活状況が困難な時期として記憶されていることが多く、少なくとも当事者の主観として、この時期に劇的に生活が改善されたという認識は聞かれなかった。その意味では、Loh の研究に見られるような批判的視点には一理あるように思われる。

とはいえ、住民の生活向上に貢献したかどうかという価値判断はさておき、本稿4で見たように、人々の生活が様々なレベルで「村」というコミュニティを単位として編成されたというのはやはり大きな変化ではなかったかと考えている。

新村建設以前の住民の生活は、各エステートを中心に営まれていたものと思われるが、コミュニティの境界はあいまい、というよりも、経済活動や子弟の学校教育以外に家族を超えた範囲の社会活動が行われていた形跡は希薄である¹⁶。これに対し、初期の新村では鉄条網で囲われた「村」を単位として人々の管理や動員が行われ、一応の村の代表が選出された。不完全ながら近代的インフラを享受したことや、スポーツや娯楽などの文化活動への参加は、たとえそのように自覚されていなかったとしても、「村」、あるいはその背後にある国家へと人々の生活を結びつけて行ったことは十分に考えられるであろう。

これらの変化は「近代化」という一言で片付けられそうにも見えるが、それが植民地政府によって短期間に、かつ暴力と強制を伴ってもたらされたこと、独立後もマレー人を中心とした国家の中で華人新村が周辺的な位置に置かれ続けたことは、こうした「近代化」の経験にも一定の屈折をもたらしているようにも思われる。個別事例における差異に考慮しながら、今後考察すべき課題としたい。

謝辞：聞き取り調査の際、多数の現地の方にご協力頂いたが、特にスレンバン在住の陳慧瑩さん、黄文妮さんには多方面において調査の便宜を計って頂いた。感謝の意を表したい。

史料

・マレーシア国立公文書館所蔵の行政文書（記号はファイル番号）

“Ag. Custodian of Enemy Property, Federation of Malaya, KL, 17/8/49” (NS State Secretariat No.1034-1949)

“Statistical Information concerning New Village in the Federation of Malaya” (Selangor Secretariat No. 2552/1952)

・新聞記事

Straits Times (Singapore)

The Advertiser (Adelaide, SA)

『星洲日報』(Kuala Lumpur)

参考文献

Corry, W.C.S. 1954 *General Survey of New Villages, A Report to His Excellency Sir Donald MacGillivray ... High Commissioner of the Federation of Malaya*. Printed at the Govt. Press by G. A. Smith, Govt. printer.

Loh, Francis Kok Wah. 1988. *Beyond the Tin Mines: Coolies, Squatters and new Villagers in the Kinta Valley*. Singapore: Oxford University Press

Hamzah-Sendut. 1961. “Rasah- A Resettlement Village in Malaya.” in *Asian Survey* Vol. 1. No. 9.,

- 外務省通商局. 1918. 『海峡殖民地概覧』 東京：啓成社
- 坪井祐司・村井寛志. 2011. 「マレーシア華人新村の形成過程と地方政治—スレンバン近郊の2新村における現地調査から—」『神奈川大学人文学研究所報』 45：77-84
- 南洋経済研究所. 1939. 『南洋関係会社要覧（昭和十四年版）・附在南邦人貿易商社一覧』 東京：南洋経済研究所
- 原不二夫. 1987. 『忘れられた南洋移民—マラヤ渡航日本人農民の軌跡』 東京：アジア経済研究所
- 山田悠未. 2005. 「マレーシア新村にこめられた計画理念とその実施—華人新村研究その2—」（『日本建築学会計画系論文集』 597）
- 山田悠未. 2004. 「マレーシア華人新村の成立背景とその概要—華人新村研究その1—」（『日本建築学会計画系論文集』 585）
- 林延輝・宋婉瑩. 2002. 『馬來西亞華人新村 50 年〔修訂版〕』 吉隆坡：華社研究中心

注

- 1 非常事態宣言期の政治状況と新村の成立については坪井・村井〔2010〕で紹介した。
- 2 なお、聞き取りによる情報については、インフォーマントのプライバシーに配慮するため、実名を使わず記号で示した。各インフォーマントの概要については表①にまとめた。

表①聞き取り調査のインフォーマント・リスト

記号	性別	生年	生業・役職など（調査当時）
MB2	男性	1932	元ゴム樹液採集労働者
MB3	男性	1933	前村長弟，元ゴム樹液採集労働者
MB4	男性	Nd	村長
MB5	男性	Nd	村内茶店店主（MB1 とは別の店）
MB7	男性	1944	村落委員会委員，元ゴム樹液採集労働者
MB8	男性	1936	村落委員会委員，元ゴム樹液採集労働者
UA2	男性	1949	元ゴム樹液採集労働者

※ MB はマンバウ新村にて，UA は旧ウルアラ・エステート跡地にてインタビュー。

- 3 一般的にはそれ以前に短期間コーヒー農園の開発が試みられ，失敗していることが多い。
- 4 州全体として，エスニック集団的には，約 83%にあたる 4007 家族が華人，707 家族がマレー人，110 家族がインド系，12 家族がその他の民族であった。スレンバン郡の新村における詳細は前稿の表②に整理した。
- 5 マラヤの統計では 100 エーカー以上のものを estate と呼んでいるので，以下，本稿ではこれに従って「エステート」の用語を用いる。
- 6 廟に関する伝承として，エステートを開発した日本人が，日本から仏像を持ち帰り祀った後開発がスムーズに行われたという伝承が残っている。この仏像は後に盗まれ，現在は女媧を主神として祀っている。毎年 1 回同エステートに関係が深かった日本人が参拝にやってくるのとことであったが，詳細は確認できていない〔聞き取り：MB5，UA2〕。
- 7 オーストラリア紙 *Advertiser* で，ウルアラ（1,813 エーカー），マレー・ロンピン（1,463 エーカー）を含むマラヤの 13 のゴム農園が敵産として売りに出されているという広告が掲載されていたことが

確認できる [The Advertiser 1954.12.22]。

- 8 マレー半島では 1904 年より海峡ドル (Straits Dollar) が通貨として用いられ、その後 1939 年にマラヤドル (Malayan Dollar) と改められ、1953 年には、英領ボルネオとの通貨統合によりマラヤ・英領ボルネオドル (The Malaya and British Borneo Dollar) に、1967 年にはシンガポール、ブルネイ・ドルとの通貨分離によりマレーシア・ドル (Malaysian Dollar (マレーシア・リングギット)) となった。本稿でドルという単語を用いる場合、特に言及しない場合、マレー半島で発給された一連のドル通貨のことを指す。
- 9 それ以前にも華人労働者が当地に来たことがないというわけではなく、あくまでも現在の住民からたどれる定住第 1 世代という意味でこの語を使う。
- 10 現在の高州市を指すのか清代の高州府を指すか不明。高州府は 1912 年に廃され、府の行政機関所在地は茂名県となる。1959 年に高州県が分離し、後、県級市に昇格。
- 11 日本占領により一旦解散された華人局 (Chinese Affairs Department) が非常事態宣言により再組織・拡大され、華語を話せる多くの官吏が華人事務官 (Chinese Affairs Officer) や事務官補 (Junior Chinese Affairs Officer) に任命された [Loh 1988 : 111-112]。
- 12 2000 年にマレーシア政府が慰労金 1 人 RM1,000 を支払ったということで、新しい ID を保持している方が多かった。
- 13 UA2 の家族は 1959 年頃にウルアラ・エステートに戻っている。
- 14 映画の上映会はラサやシカマットなどでも行われていたようだが、反共宣伝以外の娯楽作品の上映について、ラサでは香港映画が多かったのに対し、シカマットでは欧米のものが中心など、バリエーションがあったようだ。
- 15 例えば Sendut [1961] もこのような理想像からラサ新村を描いている。
- 16 そうした中で、どのようにしてストライキのごとき集団的示威行動や、マラヤ共産党に対する支援が可能となっていたのかは課題として残されている。